

令和7年度
土地に関する動向

令和8年度
土地に関する基本的施策

この文書は、土地基本法（平成元年法律第84号）第11条第1項の規定に基づく令和7年度の土地に関する動向及び講じた基本的な施策並びに同条第2項の規定に基づく令和8年度において講じようとする土地に関する基本的な施策について報告を行うものである。

令和7年度 土地に関する動向

第221回国会（特別会）提出

第1部 土地に関する動向

令和7年度の土地に関する動向	1
第1節 地価の動向	1
第2節 土地取引の動向	7
第3節 土地利用の動向	10
第4節 不動産市場の動向	20
第5節 不動産投資市場の動向	30
第6節 土地・不動産の所有・利用・管理に関する意識	36
第7節 増加する低未利用土地・不動産の利活用	45

第2部 令和7年度土地に関して講じた基本的施策

第1章 適正な土地利用及び管理の確保を図るための施策	63
第1節 国土計画における適正な土地利用の推進	63
第2節 低未利用土地の利用促進等	63
第3節 所有者不明土地問題への対応方策の推進	65
第4節 適正な土地の管理の確保方策の推進	66
第5節 外国人との秩序ある共生社会の実現	67
第6節 災害に強いまちづくりの推進	67
第7節 環境保全等に係る施策の推進	70
第8節 都市計画における適正な土地利用の推進	72
第9節 地方創生・都市再生の推進等	72
第10節 住宅対策の推進	74
第11節 歴史的風致の維持・向上及び良好な景観形成の推進	75
第12節 都市と緑・農が共生するまちづくりの推進	75
第13節 農地の適切な保全	76
第14節 森林の適正な保全・利用の確保	77
第15節 国公有地の利活用等	78
第2章 土地の取引に関する施策	79
第1節 不動産取引市場の整備等	79
第2節 土地税制における対応	79
第3節 不動産投資市場の整備	80
第4節 不動産市場における国際展開支援	80
第5節 土地取引制度の適切な運用	81
第3章 土地に関する調査の実施及び情報の提供等に関する施策	82
第1節 国土調査の推進等	82
第2節 土地に関する登記制度の整備	82
第3節 不動産取引情報の推進等	83
第4節 国土に関する情報の整備等の推進	84
第4章 土地に関する施策の総合的な推進	86
第1節 多様な主体間の連携協力（国・地方公共団体、専門家等）	86
第2節 資金・担い手の確保	86
第3節 土地に関する基本理念の普及等	87
第5章 東日本大震災と土地に関する復旧・復興施策	89
第1節 土地関連施策	89
第2節 住宅関連施策	89
第3節 税制上の措置	90